

台灣國際造船股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 2208)

公司地址：高雄市小港區中鋼路 3 號
電 話：(07)805-9888

台灣國際造船股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 61
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財報之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 43
	(七) 關係人交易	44 ~ 47
	(八) 質押之資產	48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48 ~ 49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49 ~ 58	
(十三)	附註揭露事項	58	
	1. 重大交易事項相關資訊	58	
	2. 轉投資事業相關資訊	58	
	3. 大陸投資資訊	58	
	4. 主要股東資訊	58	
(十四)	部門資訊	59 ~ 61	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001837 號

台灣國際造船股份有限公司 公鑒：

前言

台灣國際造船股份有限公司及子公司(以下簡稱「台船集團」)民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台船集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王駿凱

會計師

吳建志

王駿凱

吳建志



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 8 日

台灣國際造船股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	113 年 9 月 30 日 金 額 %	112 年 12 月 31 日 金 額 %	112 年 9 月 30 日 金 額 %
流動資產					
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 3,887,535 11	\$ 7,316,750 19	\$ 2,964,856 8
1110	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	六(二)	6,669 -	- -	- -
1136	按攤銷後成本衡量之金融資 產－流動	六(三)及八	10,794 -	11,870 -	42,421 -
1140	合約資產－流動	六(二十六)及 七	3,553,018 10	2,635,201 7	4,099,908 11
1170	應收帳款淨額	六(四) (二十二)	713,389 2	819,550 2	1,036,655 3
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四) (二十二)及七	114,012 1	631,370 1	607,380 2
1200	其他應收款		111,872 -	102,507 -	100,167 -
130X	存貨	六(五) (二十二)	4,630,920 14	5,828,691 15	5,987,593 16
1410	預付款項	六(六)及七	2,491,354 7	3,175,015 8	4,602,363 12
1479	其他流動資產－其他		18,402 -	16,588 -	15,343 -
11XX	流動資產合計		15,537,965 45	20,537,542 52	19,456,686 52
非流動資產					
1535	按攤銷後成本衡量之金融資 產－非流動	六(三)及八	1,265 -	1,262 -	1,261 -
1550	採用權益法之投資	六(八)	1,047,275 3	211,885 1	230,689 1
1600	不動產、廠房及設備	六(九)	13,329,950 38	13,510,242 34	13,009,648 34
1755	使用權資產	六(十)	2,741,721 8	2,945,542 8	2,970,296 8
1760	投資性不動產淨額	六(十一) (十二)	210,370 1	210,880 1	211,049 1
1780	無形資產	六(十三)	47,770 -	44,194 -	43,612 -
1840	遞延所得稅資產		1,486,424 4	1,486,753 4	1,494,171 4
1920	存出保證金		162,444 -	180,586 -	183,277 -
1975	淨確定福利資產－非流動		185,574 1	169,659 -	120,613 -
15XX	非流動資產合計		19,212,793 55	18,761,003 48	18,264,616 48
1XXX	資產總計		\$ 34,750,758 100	\$ 39,298,545 100	\$ 37,721,302 100

(續次頁)

台灣國際造船股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2100	短期借款	六(十四)	\$ 4,404,168	13	\$ 3,586,270	9	\$ 5,389,316	14
2110	應付短期票券	六(十五)	1,564,104	5	4,135,129	11	4,037,974	11
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二十一)			884	-	1,061	-
2130	合約負債—流動	六(二十二)						
		(二十六)及七	2,664,535	8	6,184,121	16	3,303,219	9
2150	應付票據	六(二十二)	95,600		15	-	14	-
2170	應付帳款	六(二十二)及七	2,237,868	6	2,307,893	6	2,485,857	6
2200	其他應付款	六(十六)	1,076,410	3	1,191,162	3	1,039,457	3
2230	本期所得稅負債		9,202	-	18,892	-	12,515	-
2250	負債準備—流動	六(十七)						
		(二十二)	783,193	2	945,638	2	945,483	2
2280	租賃負債—流動	六(十)	325,032	1	309,189	1	273,331	1
2310	預收款項		96,087	-	73,606	-	146,157	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十八)						
		(十九)	1,765,820	5	1,753,370	4	1,749,335	5
21XX	流動負債合計		<u>15,022,019</u>	<u>43</u>	<u>20,506,169</u>	<u>52</u>	<u>19,383,719</u>	<u>51</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十九)	4,317,270	13	6,940,252	18	6,923,938	18
2570	遞延所得稅負債		1,324,757	4	1,324,697	3	1,324,697	4
2580	租賃負債—非流動	六(十)	2,512,648	7	2,740,624	7	2,741,301	7
2610	長期應付票據及款項	六(二十)	685,060	2	675,585	2	672,485	2
2630	長期遞延收入	六(二十)	114,938	-	142,568	-	151,720	-
2645	存入保證金		343,316	1	291,883	1	276,976	1
2670	其他非流動負債—其他		3,321	-	4,854	-	4,418	-
25XX	非流動負債合計		<u>9,301,310</u>	<u>27</u>	<u>12,120,463</u>	<u>31</u>	<u>12,095,535</u>	<u>32</u>
2XXX	負債總計		<u>24,323,329</u>	<u>70</u>	<u>32,626,632</u>	<u>83</u>	<u>31,479,254</u>	<u>83</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(二十三)及七	12,745,394	37	9,335,146	24	9,335,146	25
3140	預收股本		-	-	892,011	2	-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)						
		(二十四)	2,757,040	8	277,474	-	217,276	-
保留盈餘		六(二十五)						
3320	特別盈餘公積		3,166,471	9	3,166,471	8	3,166,471	9
3350	待彌補虧損		(8,121,318)	(24)	(6,859,930)	(17)	(6,474,414)	(17)
其他權益		六(八)						
3400	其他權益		(95,023)	-	(122,621)	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>10,452,564</u>	<u>30</u>	<u>6,688,551</u>	<u>17</u>	<u>6,244,479</u>	<u>17</u>
36XX	非控制權益		<u>(25,135)</u>	<u>-</u>	<u>(16,638)</u>	<u>-</u>	<u>(2,431)</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>10,427,429</u>	<u>30</u>	<u>6,671,913</u>	<u>17</u>	<u>6,242,048</u>	<u>17</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		七及九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 34,750,758</u>	<u>100</u>	<u>\$ 39,298,545</u>	<u>100</u>	<u>\$ 37,721,302</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃正弘

經理人：蔡坤宗

會計主管：辜佩嫻

台灣國際造船股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十六)	\$ 3,546,762	100	\$ 5,552,855	100	\$ 11,242,969	100	\$ 16,848,431	100
5000 營業成本	六(五)(十三)(三十一)及七	(4,447,587)	(123)	(5,658,522)	(102)	(12,963,348)	(115)	(18,748,415)	(111)
5900 營業毛損		(900,825)	(25)	(105,667)	(2)	(1,720,379)	(15)	(1,899,984)	(11)
營業費用	六(十三)(三十一)								
6100 推銷費用		(16,215)	(1)	(15,633)	-	(49,187)	(1)	(49,418)	-
6200 管理費用		(78,925)	(2)	(87,991)	(2)	(226,190)	(2)	(250,796)	(2)
6300 研究發展費用		(53,770)	(2)	(38,456)	(1)	(159,886)	(1)	(150,601)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)		(7,345)	(1)	(27,740)	(1)	(8,251)	-	(2,425)	-
6000 營業費用合計	十二(二)	(156,255)	(4)	(114,340)	(2)	(443,514)	(4)	(448,390)	(3)
6900 營業損失		(1,057,080)	(30)	(220,007)	(4)	(2,163,893)	(19)	(2,348,374)	(14)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		15,523	-	5,438	-	62,386	-	26,074	-
7010 其他收入	六(十一)(二十七)	37,473	-	20,446	-	128,583	1	97,824	1
7020 其他利益及損失	六(二十八)	(3,109)	-	(3,105)	-	61,885	1	(5,206)	-
7050 財務成本	六(十)(二十九)	(47,414)	(1)	(58,198)	(1)	(156,203)	(1)	(159,375)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(八)	360,338	10	(673,647)	(12)	808,424	7	(1,206,576)	(7)
7000 營業外收入及支出合計		362,811	10	(709,066)	(13)	905,075	8	(1,247,259)	(7)
7900 稅前淨損		(694,269)	(20)	(929,073)	(17)	(1,258,818)	(11)	(3,595,633)	(21)
7950 所得稅費用	六(三十二)	(3,439)	-	(9,060)	-	(11,067)	-	(13,458)	-
8200 本期淨損		(\$ 697,708)	(20)	(\$ 938,133)	(17)	(\$ 1,269,885)	(11)	(\$ 3,609,091)	(21)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	六(八)	(\$ 39,637)	(1)	\$ -	-	\$ 27,598	-	\$ -	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 39,637)	(1)	\$ -	-	\$ 27,598	-	\$ -	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 737,345)	(21)	(\$ 938,133)	(17)	(\$ 1,242,287)	(11)	(\$ 3,609,091)	(21)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 695,589)	(20)	(\$ 936,382)	(17)	(\$ 1,261,388)	(11)	(\$ 3,602,981)	(21)
8620 非控制權益		(2,119)	-	(1,751)	-	(8,497)	-	(6,110)	-
合計		(\$ 697,708)	(20)	(\$ 938,133)	(17)	(\$ 1,269,885)	(11)	(\$ 3,609,091)	(21)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 本公司業主		(\$ 735,226)	(21)	(\$ 936,382)	(17)	(\$ 1,233,790)	(11)	(\$ 3,602,981)	(21)
8720 非控制權益		(2,119)	-	(1,751)	-	(8,497)	-	(6,110)	-
合計		(\$ 737,345)	(21)	(\$ 938,133)	(17)	(\$ 1,242,287)	(11)	(\$ 3,609,091)	(21)
每股虧損	六(三十三)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.55)		(\$ 1.00)		(\$ 1.00)		(\$ 3.86)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃正弘



經理人：蔡坤宗



會計主管：辜佩嫻



台灣國際造船股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸屬於本公司之權益	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	避險工具之損益	總計	非控制權益	權益總額
附註	普通股	股本	預收股本	資本公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	總額
<u>112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>							
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,317,873	\$ -	\$ 752,878	\$ 3,166,471	\$ 3,427,274	\$ -	\$ 9,809,948
本期淨損	-	-	-	-	(3,602,981)	-	(3,609,091)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(3,602,981)	-	(3,609,091)
資本公積彌補虧損	六(二十四)(二十五)	-	-	(555,841)	-	555,841	-
可轉換公司債轉換	六(十八)(二十三)(二十四)	17,273	-	20,239	-	-	37,512
112 年 9 月 30 日餘額	\$ 9,335,146	\$ -	\$ 217,276	\$ 3,166,471	\$ 6,474,414	\$ -	\$ 6,244,479
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,335,146	\$ 892,011	\$ 277,474	\$ 3,166,471	\$ 6,859,930	\$ -	\$ 6,688,551
本期淨損	-	-	-	-	(1,261,388)	-	(1,269,885)
本期其他綜合損益	六(八)	-	-	-	-	8,753	18,845
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(1,261,388)	8,753	18,845
現金增資	六(二十三)及七	3,410,248	(892,011)	2,479,566	-	-	4,997,803
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 12,745,394	\$ -	\$ 2,757,040	\$ 3,166,471	\$ 8,121,318	\$ 8,753	\$ 10,452,564

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃正弘



經理人：蔡坤宗



會計主管：辜佩嫻



台灣國際造船股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 1,258,818)	(\$ 3,595,633)
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損損失(利益)	十二(三)	8,251 (	2,425)
不動產、廠房及設備折舊費用	六(九)(三十)	525,080	489,776
使用權資產折舊費用	六(十)(三十)	193,057	185,495
投資性不動產折舊費用	六(十二)	510	510
攤銷費用	六(十三)(三十)	18,235	19,344
採用權益法認列之投資損益份額	六(八)	(808,424)	1,206,576
利息收入		(62,386)	(26,074)
政府補助收入	六(二十七)		
	(二十九)		
	(三十四)	(9,475)	(9,301)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	六(二十八)	(7,553)	(14,740)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十八)	365	1,837
利息費用	六(二十九)	156,203	159,375
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產—流動		(925,248)	570,287
應收帳款		622,699 (	307,516)
其他應收款		(3,186)	(91,128)
存貨		1,197,771 (	439,564)
預付款項		683,661	8,107,747
其他流動資產—其他		(3,669)	14,460
淨確定福利資產—非流動		(15,915)	10,784
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		(3,519,586)	(4,385,588)
應付票據		95,585 (	3)
應付帳款		(70,025)	1,100,293
其他應付款		(44,743)	(84,683)
負債準備—流動		(162,445)	(208,703)
預收款項		4,326	29,954
營運產生之現金(流出)流入		(3,385,730)	2,731,080
收取之利息		56,206	26,481
收取之股利		632	130
支付之利息		(141,771)	(140,015)
支付之所得稅		(18,512)	(4,556)
營業活動之淨現金(流出)流入		(3,489,175)	2,613,120

(續次頁)

台灣國際造船股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

113 年 1 月 1 日
至 9 月 30 日

附註

112 年 1 月 1 日
至 9 月 30 日

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少(增加)		\$	1,073	(\$	24,561)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(三十四)	(	405,092)	(	457,994)
處分不動產、廠房及設備價款			116		-
取得無形資產	六(十三)	(	21,811)	(	9,350)
存出保證金增加		(	150,346)	(	63,287)
存出保證金減少			168,488		205,178
投資活動之淨現金流出		(	407,572)	(	350,014)

籌資活動之現金流量

短期借款增加(減少)	六(三十五)		817,898	(	1,785,264)
應付短期票券(減少)增加	六(三十五)	(	2,575,000)		390,000
舉借長期借款	六(三十五)		79,200		47,000
償還長期借款	六(三十五)	(	2,700,900)	(	200,000)
租賃本金償還	六(三十五)	(	201,369)	(	208,002)
存入保證金增加	六(三十五)		150,062		133,047
存入保證金減少	六(三十五)	(	98,629)	(	139,162)
其他非流動負債－其他(減少)增加	六(三十五)	(	1,533)		3,285
現金增資	六(二十三)		4,997,803		-
籌資活動之淨現金流入(流出)			467,532	(	1,759,096)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(	3,429,215)		504,010
期初現金及約當現金餘額	六(一)		7,316,750		2,460,846
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$	3,887,535	\$	2,964,856

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃正弘



經理人：蔡坤宗



會計主管：辜佩嫻



台灣國際造船股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)民國 35 年 5 月 1 日由政府投資成立「台灣機械造船有限公司」，後為便於管理，將機械與造船分割，組成「台灣機械」及「台灣造船」兩公司。50 年代後期，政府於高雄小港興建大造船廠，即目前台灣國際造船股份有限公司(以下簡稱「本公司」)之所在地。
- (二)民國 62 年 7 月政府成立「中國造船公司」，成立之初在人力與技術方面，多由台灣造船公司支援，復又為同屬經濟部之國營事業，政府遂於民國 67 年 1 月，將中國造船公司與台灣造船公司合併改組，合併存續公司成為中國造船公司，即為本公司。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要業務為船舶、艦艇、陸上機具承作、製造及維修、船舶塗裝、大型鋼構防蝕、表面處理及專業塗裝施工等。
- (三)本公司於民國 96 年 3 月 1 日股東臨時會決議公司名稱變更為台灣國際造船股份有限公司，並奉經濟部民國 96 年 3 月 2 日經授商字第 09601043050 號函核准變更登記。
- (四)本公司股票於民國 97 年 10 月 13 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准上市，並於民國 97 年 12 月 22 日起正式於台灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 8 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則 理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則 第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述準則及解釋之相關影響尚待評估中外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

2. 國際財務報導準則第 18 號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 112 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 112 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
台灣國際造船股份有限公司	台船防蝕科技股份有限公司	防蝕、防鏽、油漆及噴砂工程等	100.00	100.00	100.00	
	台船動力科技股份有限公司	船舶及其零件製造等	86.67	86.67	86.67	
台船防蝕科技股份有限公司	藍傑有限公司	防蝕、防鏽、油漆、噴砂工程及人力派遣等	100.00	100.00	100.00	
	台船營造興業有限公司	營造工程	100.00	100.00	100.00	
	藍洋風電工程(香港)股份有限公司	海事工程資訊及服務	100.00	100.00	100.00	註

註：藍洋風電工程(香港)股份有限公司於民國 112 年 12 月間股東決議通過終止營運及辦理註銷，刻正辦理相關程序中。

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率。以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計值及假設

工程合約

本集團之工程合約收入及成本係依照完工比例法，完工比例係依照已經完成之合約工作量佔合約預計總工作量的比例計算。

工程合約成本估計過程，包含裝備、素材成本、人工成本及建造費用估計所依據資料及假設基礎易有主觀判斷並具有高度不確定性，導致對預估總成本衡量結果之影響重大，進而影響工程損益之計算。

如總合約成本預估增加或減少 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日工程利益分別減少 \$626,116 或增加 \$606,245 (民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日工程利益分別減少 \$541,959 或增加 \$513,879)。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 825	\$ 815	\$ 635
支票及活期存款	2,693,317	5,240,834	2,391,053
定期存款	1,176,492	1,558,835	573,168
附買回債券	16,901	516,266	-
	<u>\$ 3,887,535</u>	<u>\$ 7,316,750</u>	<u>\$ 2,964,856</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團持有之附買回債券，因其變現性高，故分類為約當現金。
3. 本集團民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日因提供開立信用狀及保證函質押擔保等用途受限之現金及約當現金業已分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」，請詳附註六、(三)按攤銷後成本衡量之金融資產。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
衍生金融工具評價調整	<u>\$ 6,669</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債			
轉換公司債嵌入之賣回權與買回權	(\$ 16,710)	(\$ 16,710)	(\$ 16,710)
評價調整	<u>16,710</u>	<u>15,826</u>	<u>15,649</u>
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 884)</u>	<u>(\$ 1,061)</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於損益情形，請詳附註六、(二十八)其他利益及損失。
2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	113年9月30日	
	合約金額	契約期間
衍生金融資產	(名目本金)	
流動項目：		
遠期外匯合約	<u>日幣 668,700 仟元</u>	113/12~114/03

民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日，無此情事。

本集團簽訂之遠期外匯交易係預購日幣之遠期交易，係為規避進口價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 相關透過損益按公允衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
4. 有關本公司發行國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件，請詳附註六、(十八)應付公司債項目之說明。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
受限制銀行存款	\$ 10,794	\$ 10,794	\$ 41,345
質押定期存款	-	1,076	1,076
合計	<u>\$ 10,794</u>	<u>\$ 11,870</u>	<u>\$ 42,421</u>
非流動項目：			
質押定期存款	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ 1,262</u>	<u>\$ 1,261</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$12,059、\$13,132 及\$43,682。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款淨額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收工程款	\$ 455,298	\$ 602,404	\$ 1,290,389
應收修船款	201,946	225,421	70,424
應收租賃款	<u>66,339</u>	<u>1,099</u>	<u>1,099</u>
	723,583	828,924	1,361,912
減：備抵呆帳	<u>(10,194)</u>	<u>(9,374)</u>	<u>(325,257)</u>
	<u>713,389</u>	<u>819,550</u>	<u>1,036,655</u>
應收帳款—關係人	114,012	631,370	607,380
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>114,012</u>	<u>631,370</u>	<u>607,380</u>
	<u>\$ 827,401</u>	<u>\$ 1,450,920</u>	<u>\$ 1,644,035</u>

關係人交易請詳附註七之說明。

1. 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之應收款(含關係人)餘額主要為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含關係人)餘額為\$1,660,677。
2. 考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收款(含關係人)於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$827,401、\$1,450,920 及\$1,644,035。
3. 本集團無逾期之應收帳款。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

113 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 4,058,038	(\$ 36,636)	\$ 4,021,402
在製品及在修品	396,222	-	396,222
在建房屋	213,296	-	213,296
	<u>\$ 4,667,556</u>	<u>(\$ 36,636)</u>	<u>\$ 4,630,920</u>
112 年 12 月 31 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 5,495,096	(\$ 37,559)	\$ 5,457,537
在製品及在修品	221,084	-	221,084
在建房屋	150,070	-	150,070
	<u>\$ 5,866,250</u>	<u>(\$ 37,559)</u>	<u>\$ 5,828,691</u>
112 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 5,499,319	(\$ 37,851)	\$ 5,461,468
在製品及在修品	396,035	-	396,035
在建房屋	130,090	-	130,090
	<u>\$ 6,025,444</u>	<u>(\$ 37,851)</u>	<u>\$ 5,987,593</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
材料成本	\$ 1,945,011	\$ 3,012,072
存貨跌價回升利益	(815)	(638)
	<u>\$ 1,944,196</u>	<u>\$ 3,011,434</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
材料成本	\$ 5,992,735	\$ 9,111,375
存貨跌價(回升利益)損失	(923)	580
	<u>\$ 5,991,812</u>	<u>\$ 9,111,955</u>

本集團民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因原提列存貨跌價損失之存貨去化，導致存貨淨變現價值回升而認列費損減少。

(六) 預付款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
預付貨款	\$ 2,202,072	\$ 3,128,454	\$ 4,490,690
留抵稅額	166,733	9,134	36,057
其他預付款	122,549	37,427	75,616
	<u>\$ 2,491,354</u>	<u>\$ 3,175,015</u>	<u>\$ 4,602,363</u>

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

權益工具-非上市、上櫃公司股票

1. 台灣離岸風場服務股份有限公司

本集團於民國 103 年 3 月 21 日經董事會決議，與永傳能源股份有限公司合資成立台灣離岸風場服務股份有限公司，並於民國 103 年 9 月取得 40% 之股權；自民國 107 年第 4 季起已停止對其認列關聯企業之損益份額，累積未認列之關聯企業損失份額為 \$11,641。

台灣離岸風場服務股份有限公司於民國 112 年 2 月 4 日經董事會同意增加實收資本額，擬發行新股 900 仟股，每股面額 10 元，增資基準日為民國 112 年 3 月 31 日，並於民國 112 年 4 月 12 日完成辦理變更登記，本集團持股比例變更為 4%。本集團派任被投資公司董事一席，故採用權益法。

台灣離岸風場服務股份有限公司於民國 112 年 6 月 9 日經董事會通過增加實收資本額，擬發行新股 4,000 仟股，每股面額 10 元，增資基準日為民國 112 年 8 月 7 日，並於同年 8 月 25 日完成增資變更登記，本集團持股比例為 1.47%。又同年 7 月 13 日被投資公司全面改選董監事後，本集團評估已喪失重大影響力，選擇將該投資分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產」。本投資於民國 113 年 9 月 30 日之公允價值為 \$0。

2. 福海風力發電股份有限公司

本集團於民國 105 年 8 月 9 日經董事會決議，轉投資持有福海風力發電股份有限公司 37.97% 之股權；自民國 106 年第 3 季起已停止對其認列關聯企業之損失份額，累積未認列之關聯企業損失份額為 \$116,733。

福海風力發電股份有限公司於民國 110 年 11 月 12 日經董事會決議增加實收資本額，擬發行新股 8,500 仟股，每股面額 10 元。前述增資後，本集團之持股比例變更為 31.44%。

福海風力發電股份有限公司於民國 112 年 12 月 1 日經董事會通過增加實收資本額，擬發行新股 4,000 仟股，每股面額 10 元，增資基準日為民國 113 年 2 月 1 日，本集團持股比例變更為 0.93%。本集團評估已喪失重大影響力，選擇將該投資分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產」。本投資於民國 113 年 9 月 30 日之公允價值為 \$0。

(八)採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資明細如下：

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
1月1日	\$ 211,885	\$ 1,437,395
採用權益法之投資損益份額	808,424 (	1,206,576)
採用權益法之投資盈餘分派	(632) (	130)
其他權益變動		
-國外營運機構財務報表換算之兌換差額	8,753	-
-現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益	18,845	-
9月30日	<u>\$ 1,047,275</u>	<u>\$ 230,689</u>
	113年9月30日	112年12月31日 112年9月30日
關聯企業：		
臺灣風能訓練股份有限公司 (註1)	\$ 12,806	\$ 12,833 \$ 12,724
台灣離岸風場服務股份有限公司(註2)	-	- -
福海風力發電股份有限公司 (註2)	-	- -
合資：		
台船環海風電工程股份有限公司(註3)	<u>1,034,469</u>	<u>199,052</u> <u>217,965</u>
	<u>\$ 1,047,275</u>	<u>\$ 211,885</u> <u>\$ 230,689</u>

註 1：本集團於民國 107 年 5 月 11 日經董事會備查，與臺灣港務股份有限公司等合作共同投資成立臺灣風能訓練股份有限公司，本集團持有被投資公司 12%之股權及一席董事席次。

註 2：另請詳附註六、(七)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動之說明。

註 3：本集團於民國 107 年 9 月 12 日經董事會決議，與比利時商 DEME Offshore Holding N.V.(更名前為 GeoSea N.V.)合資成立台船環海風電工程股份有限公司，本集團持有被投資公司 50.0001%之股權，並依章程規定其董事會表決採用一致決。

2. 本集團個別不重大關聯企業其經營結果之份額彙總如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 208	\$ 184
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 184</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 605	\$ 570
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益	<u>\$ 605</u>	<u>\$ 570</u>

3. 本集團個別不重大合資其經營結果之份額彙總如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)	\$ 360,130	(\$ 673,831)
其他綜合損益(稅後淨額)	(39,637)	-
本期綜合損益	<u>\$ 320,493</u>	<u>(\$ 673,831)</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)	\$ 807,819	(\$ 1,207,146)
其他綜合損益(稅後淨額)	27,598	-
本期綜合損益	<u>\$ 835,417</u>	<u>(\$ 1,207,146)</u>

4. 本集團估計帳列採用權益法之投資之原帳面金額業已超過其可回收金額，故產生資產減損，截至民國 112 年 9 月 30 日止，本集團認列之累積減損損失計\$124,807；民國 113 年 9 月 30 日及 112 年 12 月 31 日，無此情事。

(以下空白)

(九) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>土地改良物</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>租賃權益改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
<u>113年1月1日</u>									
成本	\$ 6,093,941	\$ 1,191,535	\$ 8,160,833	\$ 12,683,423	\$ 1,565,167	\$ 1,080,830	\$ 244,752	\$1,171,927	\$ 32,192,408
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(884,922)</u>	<u>(6,909,228)</u>	<u>(8,937,825)</u>	<u>(858,163)</u>	<u>(943,989)</u>	<u>(148,039)</u>	<u>-</u>	<u>(18,682,166)</u>
	<u>\$ 6,093,941</u>	<u>\$ 306,613</u>	<u>\$ 1,251,605</u>	<u>\$ 3,745,598</u>	<u>\$ 707,004</u>	<u>\$ 136,841</u>	<u>\$ 96,713</u>	<u>\$1,171,927</u>	<u>\$ 13,510,242</u>
<u>113年</u>									
1月1日	\$ 6,093,941	\$ 306,613	\$ 1,251,605	\$ 3,745,598	\$ 707,004	\$ 136,841	\$ 96,713	\$1,171,927	\$ 13,510,242
增添	-	-	-	-	-	16,398	47,218	281,653	345,269
重分類-成本	-	-	246,052	401,633	337,122	-	11,871	(996,678)	-
折舊費用	-	(23,543)	(57,767)	(341,899)	(64,715)	(19,875)	(17,281)	-	(525,080)
處分-成本	-	-	(236)	(55,516)	(5,593)	-	(1,062)	-	(62,407)
處分-累計折舊	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>218</u>	<u>55,192</u>	<u>5,458</u>	<u>-</u>	<u>1,058</u>	<u>-</u>	<u>61,926</u>
9月30日	<u>\$ 6,093,941</u>	<u>\$ 283,070</u>	<u>\$ 1,439,872</u>	<u>\$ 3,805,008</u>	<u>\$ 979,276</u>	<u>\$ 133,364</u>	<u>\$ 138,517</u>	<u>\$ 456,902</u>	<u>\$ 13,329,950</u>
<u>113年9月30日</u>									
成本	\$ 6,093,941	\$ 1,191,535	\$ 8,406,649	\$ 13,029,540	\$ 1,896,696	\$ 1,097,228	\$ 302,779	\$ 456,902	\$ 32,475,270
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(908,465)</u>	<u>(6,966,777)</u>	<u>(9,224,532)</u>	<u>(917,420)</u>	<u>(963,864)</u>	<u>(164,262)</u>	<u>-</u>	<u>(19,145,320)</u>
	<u>\$ 6,093,941</u>	<u>\$ 283,070</u>	<u>\$ 1,439,872</u>	<u>\$ 3,805,008</u>	<u>\$ 979,276</u>	<u>\$ 133,364</u>	<u>\$ 138,517</u>	<u>\$ 456,902</u>	<u>\$ 13,329,950</u>

	土地	土地改良物	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃權益改良	其他設備	未完工程	合計
<u>112年1月1日</u>									
成本	\$ 6,093,941	\$ 1,191,535	\$ 7,952,965	\$ 12,580,820	\$ 1,594,326	\$ 1,077,211	\$ 212,413	\$ 776,663	\$ 31,479,874
累計折舊及減損	—	(853,409)	(6,836,306)	(8,866,813)	(821,814)	(919,959)	(131,886)	—	(18,430,187)
	<u>\$ 6,093,941</u>	<u>\$ 338,126</u>	<u>\$ 1,116,659</u>	<u>\$ 3,714,007</u>	<u>\$ 772,512</u>	<u>\$ 157,252</u>	<u>\$ 80,527</u>	<u>\$ 776,663</u>	<u>\$ 13,049,687</u>
<u>112年</u>									
1月1日	\$ 6,093,941	\$ 338,126	\$ 1,116,659	\$ 3,714,007	\$ 772,512	\$ 157,252	\$ 80,527	\$ 776,663	\$ 13,049,687
增添	—	—	—	207	—	—	17,437	433,930	451,574
重分類-成本	—	—	88,376	277,074	4,589	—	3,179	(373,218)	—
折舊費用	—	(23,654)	(55,387)	(325,019)	(53,998)	(17,988)	(13,730)	—	(489,776)
處分-成本	—	—	(63)	(319,244)	(35,030)	—	(1,492)	—	(355,829)
處分-累計折舊	—	—	63	317,473	34,994	—	1,462	—	353,992
9月30日	<u>\$ 6,093,941</u>	<u>\$ 314,472</u>	<u>\$ 1,149,648</u>	<u>\$ 3,664,498</u>	<u>\$ 723,067</u>	<u>\$ 139,264</u>	<u>\$ 87,383</u>	<u>\$ 837,375</u>	<u>\$ 13,009,648</u>
<u>112年9月30日</u>									
成本	\$ 6,093,941	\$ 1,191,535	\$ 8,041,278	\$ 12,538,857	\$ 1,563,885	\$ 1,077,211	\$ 231,537	\$ 837,375	\$ 31,575,619
累計折舊及減損	—	(877,063)	(6,891,630)	(8,874,359)	(840,818)	(937,947)	(144,154)	—	(18,565,971)
	<u>\$ 6,093,941</u>	<u>\$ 314,472</u>	<u>\$ 1,149,648</u>	<u>\$ 3,664,498</u>	<u>\$ 723,067</u>	<u>\$ 139,264</u>	<u>\$ 87,383</u>	<u>\$ 837,375</u>	<u>\$ 13,009,648</u>

1. 本集團不動產、廠房及設備於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無借款成本資本化之情事。

2. 本集團土地改良物、房屋及建築、機器設備之重大組成部分及提列折舊年限如下：

(1)土地改良物之重大組成部分為碼頭建造支出，依 45 年提列折舊。

(2)房屋及建屋之重大組成部分為船塢、廠房與倉庫及辦公房屋等，分別依 40 年、45 年及 60 年提列折舊。

(3)機器設備之重大組成部分為起重機、吊車與變電站等，分別依 18 年、25 年及 30 年提列折舊。

3. 本集團之不動產、廠房及設備主係屬供自用，且未提供擔保。

(十)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及碼頭設備等，租賃合約之期間通常介於 4 年至 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保及任何影響出租人所有權之行為外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土 地	\$ 2,557,253	\$ 2,672,765	\$ 2,713,231
房屋及建築物	76,528	106,219	61,213
運輸設備(碼頭設備)	<u>107,940</u>	<u>166,558</u>	<u>195,852</u>
	<u>\$ 2,741,721</u>	<u>\$ 2,945,542</u>	<u>\$ 2,970,296</u>

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 41,823	\$ 40,465
房屋及建築物	9,524	3,814
運輸設備(碼頭設備)	<u>11,660</u>	<u>18,085</u>
	<u>\$ 63,007</u>	<u>\$ 62,364</u>

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 122,753	\$ 121,395
房屋及建築物	28,877	10,803
運輸設備(碼頭設備)	<u>41,427</u>	<u>53,297</u>
	<u>\$ 193,057</u>	<u>\$ 185,495</u>

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無增添使用權資產。另，本集團因變動租賃給付對租賃負債之影響，致民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃負債淨(減少)增加分別為(\$10,764)、\$5,319、(\$10,764)及\$5,319，並相對調整使用權資產。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 8,762	\$ 9,417
屬短期租賃合約之費用	13,933	209,209
屬低價值資產租賃之費用	484	365
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 26,901	\$ 28,572
屬短期租賃合約之費用	92,860	374,288
屬低價值資產租賃之費用	1,219	1,022

5. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$111,861、\$312,355、\$322,349 及 \$611,884。

(十一) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地、建物及船舶等，租賃合約是採個別協商，租賃期間除短於一年外，通常介於 2 年至 5 年，並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產轉租、分租、出借、贈與、頂讓或以其他變相方式交與他人使用。
另，本集團提供廠房屋頂供承租人設置太陽光電發電設備之處所，租賃合約之期間為 20 年，租金計算方式包含固定之基本租金及變動之經營租金。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$113,638、\$33,686、\$242,999 及 \$74,181 之租金收入，其中屬變動租賃給付金額非屬重大。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
1年內	\$ 27,572	\$ 29,254	\$ 29,180
超過1年但不超過5年	78,294	85,469	87,261
超過5年	181,621	194,911	199,340
合計	<u>\$ 287,487</u>	<u>\$ 309,634</u>	<u>\$ 315,781</u>

(十二) 投資性不動產淨額

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>113年1月1日</u>			
成本	\$ 202,578	\$ 29,745	\$ 232,323
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(21,443)</u>	<u>(21,443)</u>
	<u>\$ 202,578</u>	<u>\$ 8,302</u>	<u>\$ 210,880</u>
<u>113年</u>			
1月1日	\$ 202,578	\$ 8,302	\$ 210,880
折舊費用	<u>-</u>	<u>(510)</u>	<u>(510)</u>
9月30日	<u>\$ 202,578</u>	<u>\$ 7,792</u>	<u>\$ 210,370</u>
<u>113年9月30日</u>			
成本	\$ 202,578	\$ 29,745	\$ 232,323
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(21,953)</u>	<u>(21,953)</u>
	<u>\$ 202,578</u>	<u>\$ 7,792</u>	<u>\$ 210,370</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>112年1月1日</u>			
成本	\$ 202,578	\$ 29,745	\$ 232,323
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(20,764)</u>	<u>(20,764)</u>
	<u>\$ 202,578</u>	<u>\$ 8,981</u>	<u>\$ 211,559</u>
<u>112年</u>			
1月1日	\$ 202,578	\$ 8,981	\$ 211,559
折舊費用	<u>-</u>	<u>(510)</u>	<u>(510)</u>
9月30日	<u>\$ 202,578</u>	<u>\$ 8,471</u>	<u>\$ 211,049</u>
<u>112年9月30日</u>			
成本	\$ 202,578	\$ 29,745	\$ 232,323
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(21,274)</u>	<u>(21,274)</u>
	<u>\$ 202,578</u>	<u>\$ 8,471</u>	<u>\$ 211,049</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 6,340</u>	<u>\$ 5,870</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 455</u>	<u>\$ 170</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 21,321</u>	<u>\$ 20,922</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 801</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 112 年 12 月 31 日經由獨立評價專家之評價，該評價係採用比較法、土地開發分析法及收益法等方式各賦予權重計算後，評定之公允價值為\$719,444。
3. 本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日投資性不動產之公允價值依預期未來現金流量以郵政儲金匯業局一年期定期存款利率折現估計為\$148,047 及\$186,636。

(十三) 無形資產

<u>1月1日</u>	113年		
	電腦軟體	其他無形資產	合計
成本	\$ 60,091	\$ 13,000	\$ 73,091
累計攤銷及減損	(28,897)	—	(28,897)
	<u>\$ 31,194</u>	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 44,194</u>
1月1日	\$ 31,194	\$ 13,000	\$ 44,194
增添-源自單獨取得	21,811	—	21,811
攤銷費用	(18,235)	—	(18,235)
處分-成本	(4,188)	—	(4,188)
處分-累計攤銷	4,188	—	4,188
9月30日	<u>\$ 34,770</u>	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 47,770</u>
<u>9月30日</u>			
成本	\$ 77,714	\$ 13,000	\$ 90,714
累計攤銷及減損	(42,944)	—	(42,944)
	<u>\$ 34,770</u>	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 47,770</u>
<u>1月1日</u>	112年		
	電腦軟體	其他無形資產	合計
成本	\$ 64,280	\$ 13,000	\$ 77,280
累計攤銷及減損	(23,674)	—	(23,674)
	<u>\$ 40,606</u>	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 53,606</u>
1月1日	\$ 40,606	\$ 13,000	\$ 53,606
增添-源自單獨取得	9,350	—	9,350
攤銷費用	(19,344)	—	(19,344)
處分-成本	(3,737)	—	(3,737)
處分-累計攤銷	3,737	—	3,737
9月30日	<u>\$ 30,612</u>	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 43,612</u>
<u>9月30日</u>			
成本	\$ 69,893	\$ 13,000	\$ 82,893
累計攤銷及減損	(39,281)	—	(39,281)
	<u>\$ 30,612</u>	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 43,612</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 6,492	\$ 6,046
管理費用	592	487
	<u>\$ 7,084</u>	<u>\$ 6,533</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 16,461	\$ 17,869
管理費用	1,774	1,475
	<u>\$ 18,235</u>	<u>\$ 19,344</u>

(十四) 短期借款

借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 4,404,168</u>	1.88%~3.13%	無
借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 3,570,000	1.75%~4.27%	無
購料信用狀借款	<u>16,270</u>	0.65%~6.84%	無
	<u>\$ 3,586,270</u>		
借款性質	112年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 5,288,000	1.75%~2.34%	無
購料信用狀借款	<u>101,316</u>	4.58%~6.47%	無
	<u>\$ 5,389,316</u>		

(十五) 應付短期票券

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付商業本票	\$ 1,565,000	\$ 4,140,000	\$ 4,040,000
減：未攤銷折價	(<u>896</u>)	(<u>4,871</u>)	(<u>2,026</u>)
	<u>\$ 1,564,104</u>	<u>\$ 4,135,129</u>	<u>\$ 4,037,974</u>
發行利率區間	<u>1.58%~1.96%</u>	<u>1.44%~1.90%</u>	<u>1.42%~2.03%</u>

上述應付商業本票係由國內票券金融機構保證發行。

(十六) 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付費用	\$ 1,001,328	\$ 1,051,211	\$ 970,693
應付設備款	29,854	89,677	16,476
其他	<u>45,228</u>	<u>50,274</u>	<u>52,288</u>
	<u>\$ 1,076,410</u>	<u>\$ 1,191,162</u>	<u>\$ 1,039,457</u>

(十七) 負債準備

	保固	虧損性合約	合計
113年1月1日餘額	\$ 574,314	\$ 371,324	\$ 945,638
本期新增之負債準備	685,799	264,821	950,620
本期使用之負債準備	(739,574)	(368,580)	(1,108,154)
本期迴轉之未使用金額	(2,309)	(2,602)	(4,911)
113年9月30日餘額	<u>\$ 518,230</u>	<u>\$ 264,963</u>	<u>\$ 783,193</u>

負債準備分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
一年內實現	\$ 23,395	\$ 73,098	\$ 44,812	\$ 461,794
一年後實現	759,798	872,540	900,671	692,392
	<u>\$ 783,193</u>	<u>\$ 945,638</u>	<u>\$ 945,483</u>	<u>\$ 1,154,186</u>

1. 保固負債

本集團之保固負債準備主要係與船舶、艦艇建造及防蝕塗漆工程合約收入相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

2. 虧損性合約負債

本集團在不可撤銷之船舶、艦艇建造及防蝕塗漆工程合約下，現存未來義務履約所不可避免之成本超過預期從該合約獲得之經濟效益之差額。該估計可能隨實際投入建造之狀況而改變。

(十八) 應付公司債及一年或一營業週期內到期長期負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
國內第一次有擔保轉換公司債	\$ 1,768,300	\$ 1,768,300	\$ 1,768,300
減：應付公司債折價	(5,880)	(16,530)	(20,065)
	1,762,420	1,751,770	1,748,235
減：一年內到期部分(表列「一年或一營業週期內到期長期負債」)	(1,762,420)	(1,751,770)	(1,748,235)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計 20 億元，票面利率 0%，發行期間 5 年，自民國 109 年 2 月 24 日發行，至 114 年 2 月 24 日到期。
- 本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 109 年 2 月 24 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後滿三個月之翌日(109年5月25日)起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股股票，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，轉換價格為每股新台幣 25.1 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新計算，向下調整，向上則不予調整。

本轉換公司債發行後，遇有本公司已發行普通股股份增加時，本公司應依發行辦法所列公式調整轉換價格。截至民國 112 年 12 月 31 日止，轉換價格為新台幣 22 元，並自民國 113 年 1 月 9 日起，轉換價格調整為新台幣 21.4 元。

D. 當本轉換公司債發行滿三個月之翌日(109年5月25日)起至發行期間屆滿前四十日(114年1月15日)止，若本公司普通股收盤價格連續三十個營業日超過當時本債券轉換價格達 30%(含)以上時，本公司得於其後 30 個營業日內通知，按債券面額以現金收回流通在外之全部債券。

或本轉換公司債發行滿三個月之翌日(109年5月25日)起至發行期間屆滿前四十日(114年1月15日)止，本債券流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間，按債券面額以現金收回流通在外之本債券。

E. 本債券以發行滿四年之日(113年2月24日)為本債券持有人提前賣回本債券之賣回基準日，債券持有人得於賣回基準日之前三十日內，要求本公司以債券面額之 102.0151%(賣回年收益率 0.5%)將其所持有之本債券以現金贖回。

F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)截至民國 113 年 9 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$231,700 已轉換為普通股 10,522 仟股，請詳附註六、(二十三)股本之說明。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$96,153。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 0.8084%。

(十九) 長期借款及一年或一營業週期內到期長期負債

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款				
板信商業銀行股份有限公司	自111/6/13~115/6/13止，按月付息，到期一次清償。	3.04%	註1	\$ 60,000
信用借款				
臺灣銀行等數家銀行團聯貸案	詳註2說明。	2.26%	無	2,000,000
板信商業銀行股份有限公司	自111/11/11~116/10/25止，另詳註3說明。	2.34%~3.19%	無	38,091
臺灣銀行股份有限公司	自112/9/23~116/12/19止，按月付息，到期一次清償。	2.70%	無	126,200
				<u>2,224,291</u>
應付商業本票				
兆豐票券金融股份有限公司	自112/9/20~115/12/15止，另詳註4說明。	1.82%	無	700,000
台新國際商業銀行股份有限公司	自112/6/20~115/12/20止，另詳註4說明。	1.64%	無	560,000
中華票券金融股份有限公司	自112/6/20~115/10/24止，另詳註4說明。	1.60%~1.61%	無	490,000
國際票券金融股份有限公司	自112/6/21~115/6/20止，另詳註4說明。	1.73%	無	350,000
應付商業本票小計				<u>2,100,000</u>
減：應付商業本票折價				<u>(3,621)</u>
應付商業本票帳面金額				<u>2,096,379</u>
				4,320,670
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>(3,400)</u>
				<u>\$ 4,317,270</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款				
板信商業銀行股份有限公司	自111/6/13~115/6/13止，按月付息，到期一次清償。	3.04%	註1	\$ 60,000
信用借款				
臺灣銀行等數家銀行團聯貸案	詳註2說明。	2.10%	無	4,000,000
板信商業銀行股份有限公司	自111/11/11~116/10/25止，另詳註3說明。	2.34%~3.19%	無	38,991
臺灣銀行股份有限公司	自112/9/23~116/12/19止，按月付息，到期一次清償。	2.70%	無	47,000
				<u>4,145,991</u>

(續次頁)

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年12月31日
應付商業本票				
兆豐票券金融股份有限公司	自112/9/20~115/12/15止，另詳註4說明。	1.64%	無	\$ 800,000
台新國際商業銀行股份有限公司	自112/6/20~115/12/20止，另詳註4說明。	1.46%	無	800,000
中華票券金融股份有限公司	自112/6/20~115/10/24止，另詳註4說明。	1.46%~1.53%	無	700,000
國際票券金融股份有限公司	自112/6/21~115/6/20止，另詳註4說明。	1.65%	無	500,000
應付商業本票小計				2,800,000
減：應付商業本票折價				(4,139)
應付商業本票帳面金額				2,795,861
				6,941,852
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(1,600)
				\$ 6,940,252
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款				
板信商業銀行股份有限公司	自111/6/13~115/6/13止，按月付息，到期一次清償。	3.04%	註1	\$ 60,000
信用借款				
臺灣銀行等數家銀行團聯貸案	詳註2說明。	1.96%	無	4,000,000
板信商業銀行股份有限公司	自111/11/11~115/11/11止，另詳註3說明。	2.34%	無	21,180
臺灣銀行股份有限公司	自112/9/23~117/12/19止，按月付息，到期一次清償。	2.70%	無	47,000
				4,128,180
應付商業本票				
兆豐票券金融股份有限公司	自110/9/24~113/12/15止，另詳註4說明。	1.51%	無	800,000
台新國際商業銀行股份有限公司	自110/6/21~113/12/20止，另詳註4說明。	1.42%	無	800,000
中華票券金融股份有限公司	自110/9/26~113/10/25止，另詳註4說明。	1.45%	無	700,000
國際票券金融股份有限公司	自112/6/21~115/6/20止，另詳註4說明。	1.37%	無	500,000
應付商業本票小計				2,800,000
減：應付商業本票折價				(3,142)
應付商業本票帳面金額				2,796,858
				6,925,038
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(1,100)
				\$ 6,923,938

註 1：子公司台船防蝕科技股份有限公司與非關係人地主簽訂合建分售契約所進行之土地及建物融資，地主為連帶保證人，並設定其土地為第一順位抵押權。

註 2：本集團於民國 111 年度與銀行團簽訂 5 年期聯合授信合約，最後到期日為民國 116 年 9 月(除保證發行公司債以公司債款收足日起算 5 年 3 個月為限外)，授信額度分別甲項及乙項。甲項長期銀行借款，自首次動用日屆滿 30 個月之日止為第 1 期，其後每半年為一期，並分 6 期攤還。1~5 期每期償還本金 10%，第 6 期償還剩餘本金。乙項授信額度分別為乙 1 項長期銀行借款、乙 2 項長期應付商業本票及乙 3 項保證發行公司債，由本集團自行決定選擇動用，其中乙 1 項及乙 2 項每筆動用金額到期時，得以新動撥額度所得款項直接償付原已到期部份，毋需實際為資金匯付。

本聯合授信合約訂有若干財務限制條款，本集團未有違反情事。

註 3：按月付息；本金寬限期一年，第二年起本金每月攤還\$100，第三年起本金每月攤還\$300 及第四年起本金每月攤還\$500，餘款屆期清償。

註 4：本集團與票券公司及銀行簽訂商業本票循環發行(60~180 天期)及簽證承銷買入協議書，合約期間 2~3 年，合約到期雙方應重新議約後發行，期間內本集團僅需償付手續費及利息，是以列入「長期借款」項下。

(二十)遞延收入

1. 本集團於民國 97 年度推動民營化，民營化年資結算金等有關給付由行政院公營事業民營化基金(註)支應\$1,500,000，本集團應在有盈餘之情況下，分十年償還。民國 111 年 11 月間經行政院原則同意本公司自民國 116 年起每年續繳交回饋金，倘前一年度稅後盈餘為 5 億元以下，回饋稅後盈餘之 15%；倘前一年度稅後盈餘超過 5 億元，除前述回饋比率外，加上超過 5 億元稅後盈餘部分之 20%，至全數回饋完畢為止。本集團以平均長期借款利率予以折現，折現值表列「長期應付票據及款項」，折現值與收取之價款之差額表列「遞延收入」，若屬一年內即將償還之款項，將表列「其他金融負債—流動」項下。未攤還金額帳列情形如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
長期應付票據及款項	\$ 685,060	\$ 675,585	\$ 672,485
長期遞延收入	56,440	65,915	69,015
	<u>\$ 741,500</u>	<u>\$ 741,500</u>	<u>\$ 741,500</u>

註：「民營化基金」已奉行政院核定於民國 113 年 1 月 1 日退場，民國 113 年度起將移由經濟部賡續執行回饋事宜。

2. 民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應攤提之政府補助收入及利息費用分別認列於「其他收入」及「財務成本」項下，請詳附註六、(二十七)及(二十九)之說明。

(二十一)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額約 11%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，本公司經評估其餘額業已足夠給付次一年度預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額。
- (2) 民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$15,695、\$33,594、\$47,084 及\$100,784。
- (3) 本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$96,000。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$30,290、\$26,327、\$82,812 及\$79,445。

(二十二)資產負債到期分析

本集團與造船、造艦及重大機械製品、重大修船等工程業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動及非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 12 個月內及超過 12 個月後將回收或償付之金額，列示如下：

	12個月內	12個月後	合計
<u>113年9月30日</u>			
資產			
合約資產(含關係人)	\$ 1,083,316	\$ 1,918,403	\$ 3,001,719
應收帳款淨額(含關係人)	824,649	-	824,649
存貨	4,414,139	-	4,414,139
	<u>\$ 6,322,104</u>	<u>\$ 1,918,403</u>	<u>\$ 8,240,507</u>
負債			
合約負債(含關係人)	\$ 616,821	\$ 2,037,743	\$ 2,654,564
應付票據	95,600	-	95,600
應付帳款(含關係人)	2,000,541	-	2,000,541
負債準備	21,154	744,998	766,152
	<u>\$ 2,734,116</u>	<u>\$ 2,782,741</u>	<u>\$ 5,516,857</u>

	12個月內	12個月後	合計
<u>112年12月31日</u>			
資產			
合約資產(含關係人)	\$ 2,144,064	\$ 164,874	\$ 2,308,938
應收帳款淨額(含關係人)	1,438,551	-	1,438,551
存貨	5,677,093	-	5,677,093
	<u>\$ 9,259,708</u>	<u>\$ 164,874</u>	<u>\$ 9,424,582</u>
負債			
合約負債(含關係人)	\$ 338,391	\$ 5,835,913	\$ 6,174,304
應付帳款(含關係人)	2,108,494	-	2,108,494
負債準備	73,098	856,133	929,231
	<u>\$ 2,519,983</u>	<u>\$ 6,692,046</u>	<u>\$ 9,212,029</u>
<u>112年9月30日</u>			
資產			
合約資產(含關係人)	\$ 2,968,827	\$ 785,658	\$ 3,754,485
應收帳款淨額(含關係人)	1,643,608	-	1,643,608
存貨	5,884,497	-	5,884,497
	<u>\$ 10,496,932</u>	<u>\$ 785,658</u>	<u>\$ 11,282,590</u>
負債			
合約負債(含關係人)	\$ 1,438,313	\$ 1,852,601	\$ 3,290,914
應付帳款(含關係人)	2,318,584	-	2,318,584
負債準備	44,812	888,993	933,805
	<u>\$ 3,801,709</u>	<u>\$ 2,741,594</u>	<u>\$ 6,543,303</u>

(二十三)股本

- 截至民國 113 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 200 億元，分為 20 億股，實收資本額 \$12,745,394，計發行普通股 1,274,539 仟股(含私募 176,025 仟股)，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	113年	單位：仟股 112年
1月1日	933,514	931,787
現金增資	341,025	-
公司債轉換	-	1,727
9月30日	<u>1,274,539</u>	<u>933,514</u>

2. 本公司於民國 106 年 12 月 21 日股東臨時會決議通過以私募方式辦理現金增資；於民國 107 年 5 月 11 日董事會決議私募現金基準日為民國 107 年 5 月 25 日，本次私募以每股 42.10 元溢價發行普通股 60,000 仟股，已募得資金\$2,526,000，並辦理變更登記完竣；其中分別由政府關係個體行政院國家發展基金會及耀華玻璃股份有限公司管理委員會各認購 30,000 仟股，各計\$1,263,000。本次私募之普通股，權利義務與已發行股份相同，惟依證券交易法第 43 條之 8，除符合該條文之特定情形外，自交付日起三年內不得自由轉讓。自交付日起滿三年後，授權董事會得依相關法令向主管機關申請本次私募普通股掛牌上市。

3. 本公司民國 112 年 8 月 9 日董事會決議，為充實營運資金及償還銀行借款，以公開募集方式辦理現金增資發行新股，業經金融監督管理委員會民國 112 年 11 月 17 日金管證發字第 1120359199 號函申報生效。本次發行新股 2.25 億股，每股發行價格為 17.5 元，本次現金增資發行新股之權利義務與原股份相同。

本次募集總金額為 39.375 億元，已於民國 113 年 1 月 9 日募集完成，現金增資基準日為民國 113 年 1 月 9 日，並已完成變更登記。

4. 本公司民國 112 年 10 月 2 日第一次股東臨時會決議通過，因應公司發展之資金需要，以充實營運資金、償還銀行借款為目的，以強化整體財務結構，以私募方式辦理現金增資發行新股，私募總股數不超過 3.75 億股，於股東臨時會決議之日起一年內分次(至多三次)募集。

本公司於民國 113 年 1 月 5 日董事會決議本次私募價格為 16.88 元，實際私募股數 116,025 仟股，實收股款 19.585 億元，已於民國 113 年 1 月 18 日收足股款，現金增資基準日為民國 113 年 1 月 19 日，並已完成變更登記。

前述私募由政府關係個體行政院國家發展基金管理會及耀華玻璃股份有限公司管理委員會分別認購 77,014 仟股及 39,011 仟股，募集資金分別為 13 億元及 6.585 億元；本次私募之普通股，權利義務與已發行股份相同，惟依證券交易法第 43 條之 8，除符合該條文之特定情形外，自交付日起三年內不得自由轉讓。自交付日起滿三年後，授權董事會得依相關法令向主管機關申請本次私募普通股掛牌上市。

(二十四)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

113年				
	發行溢價	認股權	員工認股權	合計
1月1日	\$ 132,262	\$ 85,014	\$ 60,198	\$ 277,474
現金增資	2,539,764	-	(60,198)	2,479,566
9月30日	<u>\$ 2,672,026</u>	<u>\$ 85,014</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,757,040</u>

112年				
	發行溢價	認股權		合計
1月1日	\$ 666,037	\$ 86,841	\$	752,878
資本公積彌補虧損	(555,841)	-	(	555,841)
可轉換公司債轉換	22,066	(1,827)		20,239
9月30日	<u>\$ 132,262</u>	<u>\$ 85,014</u>	<u>\$</u>	<u>217,276</u>

2. 有關資本公積－認股權，請參閱附註六、(十八)之說明。

(二十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度總決算如有盈餘，應先提繳營利事業所得稅，彌補以往年度虧損，如尚有餘額應依法提列法定盈餘公積 10%，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，並依證券交易法第 41 條規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘則由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。
2. 本公司考量公司所處環境及成長情形，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金之需求，就前項可分配盈餘提撥 10% 以上分派股息及股東紅利，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積 \$3,201,365，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
(3) 本公司於民國 102 年度及 107 年度處分土地，故迴轉上述特別盈餘公積累計 \$34,894 至未分配盈餘。
5. 本公司於民國 112 年 6 月 28 日經股東常會決議民國 111 年度虧損撥補案，以資本公積－發行溢價計 \$555,841 彌補虧損後，待彌補虧損為 \$0，故不分派股利。

本公司於民國 113 年 6 月 26 日經股東常會決議民國 112 年度虧損撥補案，因仍有待彌補虧損，故不分派股利。

(二十六)營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 3,445,516	\$ 5,531,091
其他－船舶及設備租賃收入	101,246	21,764
	<u>\$ 3,546,762</u>	<u>\$ 5,552,855</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 11,039,446	\$ 16,813,327
其他－船舶及設備租賃收入	203,523	35,104
	<u>\$ 11,242,969</u>	<u>\$ 16,848,431</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品類別：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
造船艦部門		
艦艇建造	\$ 2,301,130	\$ 3,111,245
船舶建造	85,008	1,516,659
	<u>2,386,138</u>	<u>4,627,904</u>
其他營運部門		
機械製品	720,413	680,655
船艦維修	258,638	186,821
防蝕塗裝	18,664	19,984
其他	61,663	15,727
	<u>1,059,378</u>	<u>903,187</u>
合計	<u>\$ 3,445,516</u>	<u>\$ 5,531,091</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
造船艦部門		
艦艇建造	\$ 6,712,886	\$ 9,341,258
船舶建造	1,064,707	5,084,027
	<u>7,777,593</u>	<u>14,425,285</u>
其他營運部門		
機械製品	2,217,353	807,948
船艦維修	887,987	1,388,919
防蝕塗裝	66,388	155,386
其他	90,125	35,789
	<u>3,261,853</u>	<u>2,388,042</u>
合計	<u>\$ 11,039,446</u>	<u>\$ 16,813,327</u>

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
合約資產	\$ 3,284,606	\$ 2,835,615	\$ 4,123,591	\$ 3,050,755
合約資產－關係人	<u>481,992</u>	<u>5,735</u>	<u>190,190</u>	<u>1,833,313</u>
	3,766,598	2,841,350	4,313,781	4,884,068
減：備抵損失	(<u>213,580</u>)	(<u>206,149</u>)	(<u>213,873</u>)	(<u>211,300</u>)
	<u>\$ 3,553,018</u>	<u>\$ 2,635,201</u>	<u>\$ 4,099,908</u>	<u>\$ 4,672,768</u>
合約負債	\$ 1,949,117	\$ 4,745,568	\$ 2,906,049	\$ 7,426,902
合約負債－關係人	<u>715,418</u>	<u>1,438,553</u>	<u>397,170</u>	<u>261,905</u>
	<u>\$ 2,664,535</u>	<u>\$ 6,184,121</u>	<u>\$ 3,303,219</u>	<u>\$ 7,688,807</u>

關係人交易請詳附註七之說明。

期初合約負債本期認列收入

本集團合約負債期初餘額中，於民國113年及112年1月1日至9月30日分別認列收入之金額為\$3,796,848及\$7,529,941。

3. 截至民國113年9月30日止，分攤至尚未履行之履約義務之交易價格總金額為\$39,284,720，本集團將隨船舶、艦艇建造及防蝕塗漆工程完成逐步認列此收入，該等船舶、艦艇及防蝕塗漆工程預期將於民國113年7月至120年10月陸續完成。

(二十七)其他收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 12,392	\$ 11,922
政府補助收入	3,158	906
賠償收入	3,634	1,810
其他	<u>18,289</u>	<u>5,808</u>
	<u>\$ 37,473</u>	<u>\$ 20,446</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 39,476	\$ 39,077
政府補助收入	20,086	9,301
賠償收入	8,784	4,529
其他	<u>60,237</u>	<u>44,917</u>
	<u>\$ 128,583</u>	<u>\$ 97,824</u>

(二十八) 其他利益及損失

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	(\$ 7,330)	\$ 7,695
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益(損失)	12,414 (	707)
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	8 (	71)
其他損失	(8,201) (	10,022)
	<u>(\$ 3,109)</u>	<u>(\$ 3,105)</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 83,373	\$ 14,927
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	7,553	14,740
處分不動產、廠房及設備損失 (	365) (	1,837)
其他損失	(28,676) (	33,036)
	<u>\$ 61,885</u>	<u>(\$ 5,206)</u>

(二十九) 財務成本

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 46,805	\$ 79,899
租賃負債攤提	8,762	9,417
可轉債攤銷利息	3,558	3,528
應付政府款項攤提費用	3,158	3,100
減：符合要件之資產資本化 金額	(14,869) (	37,746)
	<u>\$ 47,414</u>	<u>\$ 58,198</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 141,096	\$ 232,000
租賃負債攤提	26,901	28,572
可轉債攤銷利息	10,650	10,639
應付政府款項攤提費用	9,475	9,301
減：符合要件之資產資本化 金額	(31,919) (	121,137)
	<u>\$ 156,203</u>	<u>\$ 159,375</u>

(三十)費用性質之額外資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
直接材料	\$ 1,945,011	\$ 3,012,072
製成品及在製品存貨之變動	291,817 (	145,950)
員工福利費用	893,758	961,429
折舊費用	240,947	225,741
攤銷費用	7,084	6,533
外包費	648,014	802,953
專業服務費	196,135	212,462
其他費用	381,076	697,622
營業成本及營業費用	<u>\$ 4,603,842</u>	<u>\$ 5,772,862</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
直接材料	\$ 5,992,735	\$ 9,111,375
製成品及在製品存貨之變動	660,532	1,734,420
員工福利費用	2,667,434	2,776,902
折舊費用	718,137	675,271
攤銷費用	18,235	19,344
外包費	1,847,265	2,479,562
專業服務費	629,687	574,633
其他費用	872,837	1,825,298
營業成本及營業費用	<u>\$ 13,406,862</u>	<u>\$ 19,196,805</u>

(三十一)員工福利費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 761,756	817,754
勞健保費用	67,770	68,516
退休金費用	45,985	59,921
董事酬金	617	601
其他用人費用	17,630	14,637
	<u>\$ 893,758</u>	<u>\$ 961,429</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 2,277,600	\$ 2,325,070
勞健保費用	212,062	220,781
退休金費用	129,896	180,229
董事酬金	2,377	2,310
其他用人費用	45,499	48,512
	<u>\$ 2,667,434</u>	<u>\$ 2,776,902</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥不低於百分之一，且不高於百分之五為員工酬勞，員工酬勞得以股票或現金為之；不高於百分之一為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。上述所稱之當年度獲利狀況係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營運結果產生累積虧損，故未估列員工及董事酬勞。

經董事會決議民國 112 年度因營運結果產生虧損，故不予配發員工及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十二)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,100	\$ 8,695
以前年度所得稅低估	-	-
當期所得稅總額	3,100	8,695
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	339	365
所得稅費用	\$ 3,439	\$ 9,060
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,884	\$ 12,268
以前年度所得稅低(高)估	1,794	(1,467)
當期所得稅總額	10,678	10,801
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	389	2,657
所得稅費用	\$ 11,067	\$ 13,458

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度，且截至核閱報告日止，並無稅務行政救濟之情事。

(三十三) 每股虧損

113年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 695,589) 1,274,539	(\$ 0.55)
112年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 936,382) 933,515	(\$ 1.00)
113年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 1,261,388) 1,261,836	(\$ 1.00)
112年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 3,602,981) 932,838	(\$ 3.86)

本集團民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日可轉換公司債因具反稀釋作用，故未列入計算稀釋每股虧損。

(三十四) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 345,269	\$ 451,574
加：期初應付設備款	89,677	22,896
減：期末應付設備款	(29,854)	(16,476)
本期支付現金數	\$ 405,092	\$ 457,994

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
政府補助款攤提利息費用	\$ 9,475	\$ 9,301
租賃負債重衡量(減少)增加數(\$	10,764)	\$ 5,319
減：使用權資產減少(增加)	10,764	(5,319)
	\$ -	\$ -
尚未支付之收購子公司價款 (表列「其他應付款」項下)	\$ 2,500	\$ 7,149
一年或一營業週期內到期 長期負債	\$ 1,765,820	\$ 1,749,335
可轉換公司債轉換成股本 及資本公積	\$ -	\$ 37,512
預收股本轉列股本	\$ 892,011	\$ -

(三十五) 來自籌資活動之負債之變動

	113年			
	1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現金 之變動	9月30日
短期借款	\$ 3,586,270	\$ 817,898	\$ -	\$ 4,404,168
應付短期票券	4,135,129	(2,575,000)	3,975	1,564,104
應付公司債(註)	1,751,770	-	10,650	1,762,420
長期借款(註)	6,941,852	(2,621,700)	518	4,320,670
租賃負債	3,049,813	(201,369)	(10,764)	2,837,680
長期應付票據及款項	675,585	-	9,475	685,060
長期遞延收入	142,568	-	(27,630)	114,938
存入保證金	291,883	51,433	-	343,316
其他非流動負債—其他	4,854	(1,533)	-	3,321
來自籌資活動之負債總額	\$ 20,579,724	(\$ 4,530,271)	(\$ 13,776)	\$ 16,035,677

	112年			
	1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現金 之變動	9月30日
短期借款	\$ 7,174,580	(\$ 1,785,264)	\$ -	\$ 5,389,316
應付短期票券	3,648,608	390,000	(634)	4,037,974
應付公司債(註)	1,775,013	-	(26,778)	1,748,235
長期借款(註)	7,076,985	(153,000)	1,053	6,925,038
租賃負債	3,217,315	(208,002)	5,319	3,014,632
長期應付票據及款項	717,121	-	(44,636)	672,485
長期遞延收入	125,238	-	26,482	151,720
存入保證金	283,091	(6,115)	-	276,976
其他非流動負債—其他	1,133	3,285	-	4,418
來自籌資活動之負債總額	\$ 24,019,084	(\$ 1,759,096)	(\$ 39,194)	\$ 22,220,794

註：包含一年或一營業週期內到期者。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
台灣中油股份有限公司	本公司之法人董事
臺灣風能訓練股份有限公司	關聯企業
台灣離岸風場服務股份有限公司	關聯企業，惟自民國112年8月評估對該公司已喪失重大影響力。另請詳附註六、(八)採用權益法之投資之說明。
福海風力發電股份有限公司	關聯企業，惟自民國112年12月評估對該公司已喪失重大影響力。另請詳附註六、(八)採用權益法之投資之說明。
台船環海風電工程股份有限公司	本公司為合資控制者之合資
環海翡翠船舶股份有限公司	本公司為合資控制者之合資之子公司
行政院國家發展基金管理會	政府關係個體
耀華玻璃股份有限公司管理委員會	政府關係個體
財團法人國防工業發展基金會	政府關係個體

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
主要管理階層：		
本公司之法人董事	\$ 854,594	\$ 172,018
台灣中油股份有限公司		
本公司為合資控制者之合資：		
台船環海風電工程股份有限公司	46,707	448,132
	<u>\$ 901,301</u>	<u>\$ 620,150</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
主要管理階層：		
本公司之法人董事	\$ 2,711,541	\$ 287,648
台灣中油股份有限公司		
本公司為合資控制者之合資：		
台船環海風電工程股份有限公司	148,870	760,558
	<u>\$ 2,860,411</u>	<u>\$ 1,048,206</u>

(1) 交易價格依雙方議定之合約辦理；收款條件與一般交易比較無重大差異。

(2) 本集團於民國 109 年 6 月 30 日與台船環海風電工程股份有限公司簽署建造一艘全迴旋大型浮吊船契約，為其承攬離岸風電工程需求而建造；本案業已於民國 112 年 7 月間完成交船。

2. 進貨

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
商品購買：		
主要管理階層：		
本公司之法人董事		
台灣中油股份有限公司	\$ 12,652	\$ 45,449
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
商品購買：		
主要管理階層：		
本公司之法人董事		
台灣中油股份有限公司	\$ 33,194	\$ 162,977

交易價格係按牌告價格及雙方約定辦理；付款條件與一般交易比較無重大差異。

3. 合約資產及合約負債

合約資產：	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
台灣中油股份有限公司	\$ 479,712	\$ 5,735	\$ -
本公司為合資控制者之合資：			
台船環海風電工程股份有限公司	2,280	-	-
關聯企業：			
福海風力發電股份有限公司 (註)	-	-	190,190
	481,992	5,735	190,190
減：備抵損失	(3,396)	(33)	(190,190)
	\$ 478,596	\$ 5,702	\$ -

註：本集團於民國 103 年 3 月間與福海風力發電股份有限公司(簡稱福海公司)簽訂承攬海氣象觀測塔、彰化離岸前導風場示範機組暨福海離岸示範風場海事運輸暨安裝工程，總交易額約 32 億元。惟經濟部能源局於民國 107 年 2 月間決議前述福海公司之示範風場環評案為不應開發，本集團評估該合約資產很有可能無法收回，已認列減損損失計\$190,190；自民國 112 年 12 月起，福海公司已非本集團之關係人。

合約負債：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
台灣中油股份有限公司	<u>\$ 715,418</u>	<u>\$ 1,438,553</u>	<u>\$ 397,170</u>

4. 應收關係人款項

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
應收帳款：			
本公司為合資控制者之合資			
台船環海風電工程股份有限公司	\$ 74,012	\$ 631,370	\$ 606,680
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
台灣中油股份有限公司	<u>40,000</u>	<u>-</u>	<u>700</u>
	<u>114,012</u>	<u>631,370</u>	<u>607,380</u>
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 114,012</u>	<u>\$ 631,370</u>	<u>\$ 607,380</u>

5. 預付貨款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
台灣中油股份有限公司	<u>\$ 15,219</u>	<u>\$ 2,275</u>	<u>\$ 7,635</u>

6. 應付關係人款項

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
應付帳款：			
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
台灣中油股份有限公司	<u>\$ 890</u>	<u>\$ 2,665</u>	<u>\$ 3,512</u>
其他應付款：			
本公司為合資控制者之合資			
台船環海風電工程股份有限公司	<u>\$ 248,232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述其他應付款係本集團支付由台船環海風電工程股份有限公司辦理委託廠商施工服務費用之款項。

7. 為關係人提供背書保證

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
本公司為合資控制者之合資			
台船環海風電工程股份有限公司			
背書保證金額(註)	\$ 44,496,395	\$ 34,682,489	\$ 33,746,563
實際動支金額	\$ 35,685,693	\$ 34,119,211	\$ 32,167,064

註：其中包含提供歐元分別為 12.55 億元、10.17 億元及 9.919 億元之背書保證，實際動支分別包含歐元 10.07 億元、10.02 億元及 9.466 億元，以財務報告日之匯率分別為 35.38、33.98 及 33.91 換算為新台幣。

8. 其他

(1)有關關係人參與本公司現金增資之情形，請詳附註六、(二十三)股本之說明。

(2)合資公司台船環海風電工程股份有限公司於民國 108 年 11 月 19 日簽約承攬「彰芳暨西島離岸風場風機運輸及安裝計畫」，而本公司與合資方比利時商 DEME Offshore 為本計畫合約之共同承攬商，並為承攬工程需要依持股比率協助開立履約保證函及預付款保證函總額計歐元 11,802 仟元，本公司依持股比率 50.0001%協助開立歐元 5,901 仟元(換算約新台幣 2 億元)之銀行保證函。

本公司代收合資公司台船環海風電工程股份有限公司依約承擔上述取得銀行保證函產生之手續費(並由本公司代付予銀行)，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銀行手續費分別為\$27、\$282、\$483 及\$854。

(3)合資公司台船環海風電工程股份有限公司為承攬中能離岸風場專案之風機運送安裝、水下基礎與基樁運送安裝工程提供履約保證及預付款保證之需要，向以第一商業銀行股份有限公司為管理銀行之聯合授信銀行團簽署授信總額度歐元 2,990 萬元之聯合授信合約，由合資方本公司與 DEME Offshore Holding NV(以下簡"立書人")共同出具支持函，表明下列事項：於聯合授信合約存續期間內，立書人應共同隨時直接或間接合計持有不低於 51%之持股，掌控二分之一以上董事席次，並承諾維持合資公司正常營運及健全適當之財務狀況。

(4)另請詳附註九、重大或有負債及未認列之合約承諾之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,903	\$ 5,721
退職後福利	465	709
	<u>\$ 6,368</u>	<u>\$ 6,430</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 20,580	\$ 19,987
退職後福利	1,426	2,128
	<u>\$ 22,006</u>	<u>\$ 22,115</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
受限制銀行存款(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」)	\$ 10,794	\$ 10,794	\$ 41,345	開立信用狀及保證函質押擔保
質押定期存款(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」)	-	1,076	1,076	工程保固保證金
質押定期存款(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)	1,265	1,262	1,261	工程保固保證金
	<u>\$ 12,059</u>	<u>\$ 13,132</u>	<u>\$ 43,682</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)本集團為購買原料已開立未使用信用狀餘額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
已開立未使用信用狀餘額	<u>\$ 368,161</u>	<u>\$ 764,635</u>	<u>\$ 499,264</u>

(二)本集團承攬造船、艦、重大維修及塗裝等合約之尚未履約金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
客戶合約之尚未履約金額	<u>\$ 39,284,720</u>	<u>\$ 44,140,316</u>	<u>\$ 48,460,187</u>

(三)本集團承攬造船、艦、離岸風電及塗裝工程等合約由銀行提供擔保額度如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
銀行提供擔保額度	<u>\$ 14,425,833</u>	<u>\$ 16,000,212</u>	<u>\$ 13,476,824</u>

另請詳七、(二)與關係人間之重大交易事項 8.(2)(3)之說明。

(四)本集團已簽訂之進貨合約及外包工程合約未來尚須支付之金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
進貨合約未來尚須支付數	\$ 5,404,695	\$ 2,387,174	\$ 1,660,798
外包合約未來尚須支付數	<u>1,353,593</u>	<u>2,114,499</u>	<u>2,231,365</u>
	<u>\$ 6,758,288</u>	<u>\$ 4,501,673</u>	<u>\$ 3,892,163</u>

(五)截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，本集團因向銀行借款所開立之保證票據分別為 609.44 億元、570.99 億元及 606.35 億元。

(六)子公司台船防蝕科技股份有限公司(以下簡稱台船防蝕公司)於民國 111 年 3 月 16 日董事會通過與非關係人就小港區坪松段土地簽訂合建分售契約，地主與台船防蝕公司合建分售比率分別為 25%及 75%，台船防蝕公司預計投入之工程成本約 5.5346 億元，本契約自簽約日起至民國 114 年 12 月 31 日。

(七)為他人提供背書保證情形，另請詳附註七、關係人交易之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司民國 113 年 11 月 8 日董事會決議通過，因應台船環海風電工程股份有限公司業務之需求，新增提供歐元 3.05 億元(換算約為新台幣 107.91 億元)之背書保證。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。與產業慣例一致，本集團以負債佔資產比例控管資本。

本集團之策略係維持一個平穩之負債佔資產比，比率如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
負債佔資產比(%)	70%	83%	83%

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量			
之金融資產	\$ 6,669	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值			
衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ -	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 3,887,535	\$ 7,316,750	\$ 2,964,856
按攤銷後成本衡量之金融資產	12,059	13,132	43,682
應收帳款(含關係人)	827,401	1,450,920	1,644,035
其他應收款	111,872	102,507	100,167
存出保證金	162,444	180,586	183,277
	<u>\$ 5,001,311</u>	<u>\$ 9,063,895</u>	<u>\$ 4,936,017</u>

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
指定透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 884	\$ 1,061
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 4,404,168	\$ 3,586,270	\$ 5,389,316
應付短期票券	1,564,104	4,135,129	4,037,974
應付票據	95,600	15	14
應付帳款	2,237,868	2,307,893	2,485,857
其他應付款	1,076,410	1,191,162	1,039,457
應付公司債(註)	1,762,420	1,751,770	1,748,235
長期借款(註)	4,320,670	6,941,852	6,925,038
長期應付票據及款項	685,060	675,585	672,485
存入保證金	343,316	291,883	276,976
	<u>\$ 16,489,616</u>	<u>\$ 20,881,559</u>	<u>\$ 22,575,352</u>
租賃負債	<u>\$ 2,837,680</u>	<u>\$ 3,049,813</u>	<u>\$ 3,014,632</u>

註：包含一年或一營業週期內到期者。

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作換匯換利合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用交易或投機。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍內進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團之匯率風險主要來自美元、歐元及日圓。本集團管理階層已訂定政策，規定公司管理相對非功能性貨幣之匯率風險。本集團透過財會處就整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之外幣收入與支出的預期交易，採用遠期換匯合約以減少匯率波動對於預期外幣收入及購買存貨成本之影響。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113 年 9 月 30 日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,985	31.60	\$ 821,126
歐元：新台幣	15,937	35.18	560,664
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
歐元：新台幣	6,973	35.58	248,232

112 年 12 月 31 日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 47,767	30.66	\$ 1,464,536
歐元：新台幣	22,312	33.78	753,699
日幣：新台幣	526,236	0.22	115,772
人民幣：新台幣	2,911	4.30	12,517
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	501	30.76	15,411

112 年 9 月 30 日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 31,200	32.22	\$ 1,005,264
歐元：新台幣	14,656	33.71	494,054
日幣：新台幣	58,684	0.21	12,570
人民幣：新台幣	3,676	4.39	16,138
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,999	32.32	64,608
歐元：新台幣	1,076	34.11	36,702

C. 若新台幣對外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對稅後淨損益影響如下：

外幣對新台幣升值或貶值1%	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
稅後淨損益增加或減少	\$ 9,068	\$ 11,414

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨兌換利益彙總金額分別為(\$7,330)、\$7,695、\$83,373 及 \$14,927。

價格風險

本集團未有重大商品價格風險之暴險。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團發行之債務類商品係屬嵌入轉換權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，經評估無重大之利率變動造成之現金流量風險。
- B 本集團從事之長期借款係屬浮動利率之債務，而暴露於現金流量利率風險。若利率增加 1 碼，在所有其他變數維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流出將分別增加或減少 \$10,811 及 \$17,320。

(2)信用風險

本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及其他應收款。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。

現金及約當現金及按攤銷後成本衡量之金融資產

因本集團採用之交易政策規定，只與信用良好之對象交易，近來無重大現金及約當現金及按攤銷後成本衡量之金融資產之違約。

合約資產、應收帳款及其他應收款

- A. 因本集團於簽訂造船、造艦及製機合約時，會委託外部機構對客戶做適當徵信，徵信結果係屬低度風險，故相關產生之帳款(主要係歸類於應收帳款或合約資產)之信用風險低。
- B. 本集團之合約資產及應收帳款係對政府(含國營事業)及一般企業。為維持應收帳款及合約資產之品質，本集團已建立營運相關信用風險管理之程序。本集團按客戶類型考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及未來經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素評估該客戶之信用品質，採個別客戶評估法評估預期信用損失。
- C. 本集團按信用風險管理程序，當交易對手發生未履行雙方約定且未進行協商之情況時，視為已發生違約。
- D. 本集團民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日估計應收帳款與合約資產之備抵損失時，未逾期者所建立之預期損失率分別為 1%與 0.705%、1%與 0.58%及 1%與 0.58%。

本集團透過考量交易對手財務狀況、過往經驗及其他因素，民國 112 年 9 月 30 日個別評估提列預期信用損失金額為 \$315,838；民國 113 年 9 月 30 日及 112 年 12 月 31 日，無此情事。

E. 本集團採簡化作法之應收帳款及合約資產備抵損失變動表如下：

	113年		
	應收帳款	合約資產	合計
1月1日	\$ 9,374	\$ 206,149	\$ 215,523
減損損失提列	820	7,431	8,251
9月30日餘額	<u>\$ 10,194</u>	<u>\$ 213,580</u>	<u>\$ 223,774</u>
	112年		
	應收帳款	合約資產	合計
1月1日	\$ 330,255	\$ 211,300	\$ 541,555
減損損失(迴轉)提列	(4,998)	2,573	(2,425)
9月30日餘額	<u>\$ 325,257</u>	<u>\$ 213,873</u>	<u>\$ 539,130</u>

本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由客戶合約產生之應收帳款及合約資產所認列之預期信用減損利益(損失)分別為(\$7,345)、\$27,740、(\$8,251)及\$2,425。

F. 本集團截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，前三大交易對手之應收款項及合約資產餘額總計分別為\$3,228,574、\$3,360,638 及\$4,821,788，其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響時，則發生信用風險集中之狀況。

(3) 流動性風險

下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

民國 113 年 9 月 30 日：

	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 4,406,932	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票據	1,565,000	-	-	-
應付款項	3,670,472	522,562	513,153	244,151
租賃負債	325,032	237,197	510,085	2,100,215
應付公司債(註)	1,768,300	-	-	-
長期借款(註)	48,922	460,760	3,949,294	-
	<u>\$ 11,784,658</u>	<u>\$ 1,220,519</u>	<u>\$ 4,972,532</u>	<u>\$ 2,344,366</u>

衍生金融負債：無。

民國 112 年 12 月 31 日：

	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 3,590,753	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票據	4,140,000	-	-	-
應付款項	3,761,668	546,676	188,530	544,350
租賃負債	309,189	286,453	583,406	2,232,789
應付公司債(註)	1,768,300	-	-	-
長期借款(註)	83,731	2,886,067	4,260,313	-
	<u>\$ 13,653,641</u>	<u>\$ 3,719,196</u>	<u>\$ 5,032,249</u>	<u>\$ 2,777,139</u>
<u>衍生金融負債：</u>				
轉換公司債嵌入 之選擇權	<u>\$ 884</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

民國 112 年 9 月 30 日：

	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 5,393,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票據	4,040,000	-	-	-
應付款項	3,757,832	638,051	181,854	538,899
租賃負債	273,331	264,638	614,716	2,232,789
應付公司債	1,768,300	-	-	-
長期借款(註)	81,928	2,884,220	4,235,540	-
	<u>\$ 15,314,391</u>	<u>\$ 3,786,909</u>	<u>\$ 5,032,110</u>	<u>\$ 2,771,688</u>
<u>衍生金融負債：</u>				
轉換公司債嵌入 之選擇權	<u>\$ 1,061</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：包含一年或一營業週期內到期者。

本集團與多家公、民營金融機構簽訂之綜合授信融資額度契約，其可供未來營業活動及履行資本承諾之未使用借款額度，尚屬允裕。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團持有之投資性不動產、無法絡市場之權益工具投資及可轉換公司債之嵌入贖回權與賣回權均屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十二)說明。
3. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期借款(包含一年或一營業週期內到期者)、長期應付票據及款項、存入保證金及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

民國 113 年 9 月 30 日：

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 6,669	\$ -	\$ 6,669
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
轉換公司債嵌入之				
選擇權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

民國 112 年 12 月 31 日：

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
轉換公司債嵌入之				
選擇權	\$ -	\$ -	\$ 884	\$ 884

民國 112 年 9 月 30 日：

	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產：無。				
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
轉換公司債嵌入之				
選擇權	\$ -	\$ -	\$ 1,061	\$ 1,061

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如：遠期外匯合約，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術，此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察之資訊。
- B. 本集團用以衡量嵌入式衍生工具之債務工具公允價值之評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二、(三)9. 說明。

5. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	113年	112年
	衍生工具	衍生工具
1月1日	(\$ 884)	(\$ 15,896)
認列於損益之利益		
帳列營業外收入及支出	7,553	14,740
本期轉換	-	95
9月30日	\$ 6,669	(\$ 1,061)
期末持有資產及負債之包含於損益之		
未實現利益變動數(註)	\$ 7,553	\$ 14,740

註：帳列營業外收入及支出。

7. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門依據外部專家出具之精算報告進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

		113年9月30日		區間	
		公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)
混合工具					
轉換公司債	\$	-	二元樹可轉債	股價	17.65元
嵌入之選擇權			評價模型	波動度	23.59%
				風險折現率	1.534%
		112年12月31日		區間	
		公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)
混合工具					
轉換公司債	\$	884	二元樹可轉債	股價	20.30元
嵌入之選擇權			評價模型	波動度	29.37%
				風險折現率	1.3698%
		112年9月30日		區間	
		公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)
混合工具					
轉換公司債	\$	1,061	二元樹可轉債	股價	22.85元
嵌入之選擇權			評價模型	波動度	35.18%
				風險折現率	1.3542%

股價上升使贖回權價值上升，波動度下降使贖回權價值下降，風險折現率下降使贖回權價值上升，故本期贖回權價值下降(因贖回權屬於發行公司金融資產)。因本檔可轉債賣回基準日為民國 113 年 2 月 24 日，在此之後，本檔可轉債將無賣回權，賣回權價值為\$0。

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：

		113年9月30日			
			認列於損益		
		輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融負債					
混合工具	股價波動度	±5%	\$	-	\$-
		112年12月31日			
			認列於損益		
		輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融負債					
混合工具	股價波動度	±5%	\$	530	(\$884)

		112年9月30日		
		認列於損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融負債				
混合工具	股價波動度	±5%	(\$ 530)	(\$ 1,415)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司，關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：請詳附註六(二)之說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：
請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團以產品別之角度經營業務所揭露之營運部門係以造船艦及修船艦為主要收入來源，其他業務主要包括製機、租賃及塗裝收入等，其營運規模未達到國際財務報導準則第8號所規定之應報導部門量化門檻，故這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄內。

(二)營運部門資訊之衡量

本集團根據各產品別之營業毛利評估營運部門的表現，此項衡量標準排除營運部門中營業費用、營業外收入及營業外支出之影響。

營運部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國113年7月1日至9月30日：

	造船艦	機械製品	修船艦	其 他 營運部門	調整及 沖銷(註1)	合 併
外部收入	\$ 2,386,138	\$ 720,413	\$ 258,638	\$ 181,573	\$ -	\$ 3,546,762
內部部門收入	-	-	-	365,067	(365,067)	-
部門收入	<u>\$ 2,386,138</u>	<u>\$ 720,413</u>	<u>\$ 258,638</u>	<u>\$ 546,640</u>	<u>(\$ 365,067)</u>	<u>\$ 3,546,762</u>
部門(損)益	<u>(\$ 1,125,422)</u>	<u>\$ 75,584</u>	<u>\$ 72,425</u>	<u>\$ 75,564</u>	<u>\$ 1,024</u>	<u>(\$ 900,825)</u>

民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	造船艦	機械製品	修船艦	其 他 營運部門	調整及 沖銷(註1)	合 併
外部收入	\$ 4,627,904	\$ 680,655	\$ 186,821	\$ 57,475	\$ -	\$ 5,552,855
內部部門收入	-	-	-	468,756	(468,756)	-
部門收入	<u>\$ 4,627,904</u>	<u>\$ 680,655</u>	<u>\$ 186,821</u>	<u>\$ 526,231</u>	<u>(\$ 468,756)</u>	<u>\$ 5,552,855</u>
部門益(損)	<u>(\$ 239,537)</u>	<u>\$ 8,326</u>	<u>\$ 58,446</u>	<u>\$ 67,098</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 105,667)</u>

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	造船艦	機械製品	修船艦	其 他 營運部門	調整及 沖銷(註1)	合 併
外部收入	\$ 7,777,593	\$ 2,217,353	\$ 887,987	\$ 360,036	\$ -	\$ 11,242,969
內部部門收入	-	-	-	932,500	(932,500)	-
部門收入	<u>\$ 7,777,593</u>	<u>\$ 2,217,353</u>	<u>\$ 887,987</u>	<u>\$ 1,292,536</u>	<u>(\$ 932,500)</u>	<u>\$ 11,242,969</u>
部門(損)益	<u>(\$ 2,227,687)</u>	<u>\$ 123,556</u>	<u>\$ 194,010</u>	<u>\$ 203,544</u>	<u>(\$ 13,802)</u>	<u>(\$ 1,720,379)</u>

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	造船艦	機械製品	修船艦	其 他 營運部門	調整及 沖銷(註1)	合 併
外部收入	\$ 14,425,285	\$ 807,948	\$ 1,388,919	\$ 226,279	\$ -	\$ 16,848,431
內部部門收入	-	-	-	863,990	(863,990)	-
部門收入	<u>\$ 14,425,285</u>	<u>\$ 807,948</u>	<u>\$ 1,388,919</u>	<u>\$ 1,090,269</u>	<u>(\$ 863,990)</u>	<u>\$ 16,848,431</u>
部門益(損)	<u>(\$ 2,330,523)</u>	<u>\$ 9,126</u>	<u>\$ 324,910</u>	<u>\$ 96,503</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,899,984)</u>

註 1：係內部部門收入之沖銷。

註 2：部門資產及負債係定期提供予營運決策者，惟未分配至各營運部門。

(三)營運部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入與損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門損失	(\$ 977,413)	(\$ 172,765)
其他營運部門利益	<u>76,588</u>	<u>67,098</u>
營運部門合計	(900,825)	(105,667)
營業費用	(156,255)	(114,340)
營業外收入及支出	<u>362,811</u>	<u>(709,066)</u>
繼續營業部門稅前損失	<u>(\$ 694,269)</u>	<u>(\$ 929,073)</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門損失	(\$ 1,910,121)	(\$ 1,996,487)
其他營運部門利益	<u>189,742</u>	<u>96,503</u>
營運部門合計	(1,720,379)	(1,899,984)
營業費用	(443,514)	(448,390)
營業外收入及支出	<u>905,075</u>	<u>(1,247,259)</u>
繼續營業部門稅前損失	<u>(\$ 1,258,818)</u>	<u>(\$ 3,595,633)</u>

(以下空白)

台灣國際造船股份有限公司

資金貸與他人

民國113年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要 之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	台灣國際造船股份有限公司	台船動力科技股份有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 480,000	\$ -	\$ -	-	短期融通 資金必要	-	營運週轉	-	無	\$ -	\$ 1,045,256	\$ 4,181,026	註2

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司資金貸與他人作業程序規定如下：

(1)資金貸與對象，除子公司或轉投資公司因業務需要而有短期融通資金之必要者，不得貸與股東或任何他人。

(2)資金貸與總額，不得超過本公司淨值之40%。

(3)對單一對象資金貸與之限額，以不超過本公司淨值10%為限，但為本公司直接或間接持股百分之百之子公司，不在此限。

台灣國際造船股份有限公司

為他人背書保證

民國113年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金 額	以財產擔保 之背書保證 金 額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係								子公司背書 保 證	母公司背書 保 證		
0	台灣國際造船 股份有限公司	台船動力科技 股份有限公司	2	\$ 73,167,948	\$ 980,000	\$ 980,000	\$ 900,000	-	9%	\$ 83,620,512	Y	N	N	註3
0	"	台船環海風電工程 股份有限公司	2	73,167,948	44,672,033	44,496,395	35,685,693	-	426%	83,620,512	N	N	N	註3、4

註1：編號欄之說明如下：

(1)本公司輸入0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號，同一公司編碼應相同。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

(1)有業務往來關係之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：依本公司為他人背書或提供保證管理要點規定如下：

(1)本公司背書保證之總額：不得超過本公司淨值之百分之八百。

(2)本公司對單一企業背書保證之金額：不得超過本公司淨值百分之七百為限。

如為有業務往來之公司，背書保證金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額，係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

註4：該筆期末背書保證餘額包含歐元12.546億元及新台幣1.1億元、實際動支金額包含歐元10.067億元及新台幣7,000萬元，其中外幣以財務報告日之匯率為35.38予以換算為新台幣。

台灣國際造船股份有限公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國113年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
台灣國際造船股份有限公司	台灣離岸風場服務股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	40,000	\$ -	1.47%	\$ -	
"	福海風力發電股份有限公司	-	"	36,707	-	0.93%	-	

台灣國際造船股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表四

			交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款				
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨	金 額	估總進(銷)貨	授信期間	單價	授信期間	餘 額	估總應收(付)	備註
					之 比 率					票 據、帳 款	
台灣國際造船股份有限公司	台灣中油股份有限公司	本公司之法人董事	（銷貨）	（\$ 2,711,541）	（ 24%）	註1	註1	註1	40,000	5%	註2
台灣國際造船股份有限公司	台船環海風電工程股份有限公司	其他關係人	（銷貨）	（ 148,870）	（ 1%）	註1	註1	註1	74,012	9%	
台灣國際造船股份有限公司	台船防蝕科技股份有限公司	母子公司	進貨	230,183	7%	註1	註1	註1	（ 8,199）	-	

註1：交易價格係按雙方簽訂之合約；收付款條件與一般交易比較無重大差異。

註2：本公司對台灣中油股份有限公司之合約資產\$479,712及合約負債\$715,418。

台灣國際造船股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國113年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

茲彙列母公司與子公司及各子公司之間交易金額達新台幣一仟萬元以上者之往來交易。

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
				科 目	金 額	交易條件	
0	台灣國際造船股份有限公司	台船防蝕股份有限公司	母公司對子公司	外包費	\$ 230,183	註4	2%
0	台灣國際造船股份有限公司	台船防蝕股份有限公司	母公司對子公司	不動產、廠房及設備	52,505	註4	-
0	台灣國際造船股份有限公司	台船防蝕股份有限公司	母公司對子公司	其他應付款	30,903	註4	-
0	台灣國際造船股份有限公司	台船動力科技股份有限公司	母公司對子公司	外包費	42,557	註4	-
0	台灣國際造船股份有限公司	台船動力科技股份有限公司	母公司對子公司	預付貨款	14,090	註4	-
0	台灣國際造船股份有限公司	藍傑有限公司	母公司對子公司	外包費	91,313	註4	1%
0	台灣國際造船股份有限公司	藍傑有限公司	母公司對子公司	其他應付款	12,236	註4	-
0	台灣國際造船股份有限公司	台船營造興業有限公司	母公司對子公司	外包費	97,567	註4	1%
1	台船防蝕股份有限公司	台船營造興業有限公司	子公司對子公司	外包費	92,363	註4	1%
1	台船防蝕股份有限公司	台船營造興業有限公司	子公司對子公司	應付帳款	51,174	註4	-
1	台船防蝕股份有限公司	藍傑有限公司	子公司對子公司	外包費	48,079	註4	-
1	台船防蝕股份有限公司	藍傑有限公司	子公司對子公司	存入保證金	16,444	註4	-
2	台船動力科技股份有限公司	台灣國際造船股份有限公司	子公司對母公司	使用權資產	12,831	註4	-
2	台船動力科技股份有限公司	台灣國際造船股份有限公司	子公司對母公司	租賃負債	12,163	註4	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易價格按雙方簽訂之合約；收付款條件與一般交易比較無重大異常。

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

台灣國際造船股份有限公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國113年1月1日至9月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
台灣國際造船股份有限公司	台船環海風電工程股份有限公司	台灣	電纜安裝、機械安裝、船舶出租、船舶勞務承攬等	\$ 1,549,500	\$ 1,549,500	15,651,515	50.00	\$ 1,034,469	\$ 1,615,636	\$ 807,819	註1
"	台船防蝕科技股份有限公司	台灣	防蝕、防鏽、油漆及噴砂工程等	125,000	125,000	24,000,984	100.00	254,928	33,805	25,432	註2
"	台船動力科技股份有限公司	台灣	船舶及其零件製造等	62,550	62,550	6,500,000	86.67	(163,379)	(68,178)	(55,241)	註2
"	臺灣風能訓練股份有限公司	台灣	研究發展及能源技術服務等	12,000	12,000	1,200,000	12.00	12,806	5,037	605	註1
台船防蝕科技股份有限公司	藍傑有限公司	台灣	防蝕、防鏽、油漆、噴砂工程及人力派遣等	25,000	25,000	-	100.00	37,367	2,777	-	註3
"	台船營造興業有限公司	台灣	營造工程	40,149	40,149	-	100.00	38,789	13,256	-	註3
"	藍洋風電工程(香港)股份有限公司	香港	海事工程資訊及服務	304	304	100	100.00	-	-	-	註3及4

註1：另請詳附註六、(八)採用權益法之投資之說明。

註2：被投資公司本期損益與本公司認列之投資損益之差額，係本公司依持股比例認列投資損益及公司內部交易產生之未實現(損)益。

註3：業已列入本公司採權益法評價之被投資公司本期損益中，一併由本公司計算認列投資損益。

註4：藍洋風電工程(香港)股份有限公司於民國112年12月間股東決議通過終止營運及辦理註銷，刻正辦理相關程序。

台灣國際造船股份有限公司

主要股東資訊

民國113年9月30日

附表七

主要股東名稱	持有股數	股份
		持股比例
行政院國家發展基金管理會	213,046,523	16.71%
經濟部	105,070,366	8.24%
耀華玻璃股份有限公司管理委員會	103,614,396	8.12%

說明：(1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，

其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

(3)本表之編製原則係比照股東臨時會停止過戶之證券所有人名冊(融券不回補)計算各信用交易餘額之分配。

(4)持股比例(%)=該股東持有總股數/已完成無實體登錄交付之總股數。

(5)已完成無實體登錄交付之總股數(含庫藏股)為1,274,539,449股=1,274,539,449(普通股)+0(特別股)。